

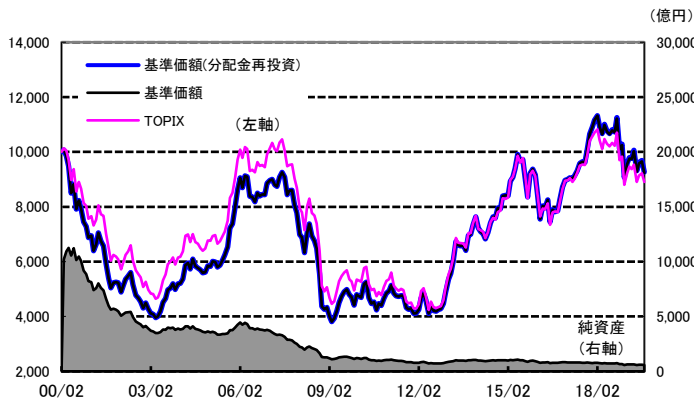


運用実績

2019年8月30日 現在

運用実績の推移

(設定日前日=10,000として指数化:月次)



・上記の指数化した基準価額(分配金再投資)の推移および右記の騰落率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものと計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※ 9,232円

※分配金控除後

純資産総額 561.7億円

- 信託設定日 2000年2月2日
- 信託期間 無期限
- 決算日 原則 3月9月の各20日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

騰落率

期間	ファンド	TOPIX
1か月	-4.3%	-3.4%
3か月	-0.5%	-0.0%
6か月	-5.4%	-6.0%
1年	-13.7%	-12.9%
3年	18.4%	13.7%

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に選んだ期間としております。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移

2019年3月	0円
2018年9月	20円
2018年3月	20円
2017年9月	0円
2017年3月	0円

設定来 -7.3% -10.9%

設定来累計 40円

設定来=2000年2月2日以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。※ファンドの分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

資産内容

2019年8月30日 現在

資産・市場別配分	
資産・市場	純資産比
東証1部	95.5%
東証2部	0.2%
ジャスダック	0.3%
その他の市場	1.0%
株式先物	1.9%
その他の資産	3.1%
合計(※)	-

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	13.8%
化学	9.8%
情報・通信業	9.3%
機械	7.3%
輸送用機器	6.5%
その他の業種	50.2%
その他の資産	3.1%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

・純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

投資スタイルチーム別組入比率	
投資スタイルチーム	純資産比
大中型バリュー	53.4%
大中型グロース	29.0%
小型ブレンド	14.5%
その他の資産	3.1%
合計	100.0%

注)各投資スタイルチーム別の組入比率を表示していますので、同一銘柄を複数のスタイルチームが保有する場合があります。

組入上位銘柄

2019年8月30日 現在

〈組入上位10銘柄〉

銘柄	業種	市場	純資産比
日本電信電話	情報・通信業	東証1部	2.8%
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部	2.4%
三菱地所	不動産業	東証1部	2.0%
小松製作所	機械	東証1部	1.9%
日立製作所	電気機器	東証1部	1.8%
TDK	電気機器	東証1部	1.6%
ローム	電気機器	東証1部	1.5%
ソニー	電気機器	東証1部	1.4%
三井化学	化学	東証1部	1.4%
大塚ホールディングス	医薬品	東証1部	1.4%
合計			18.2%

組入銘柄数 : 284銘柄

・業種は東証33業種分類による。

〈投資スタイルチーム別組入上位5銘柄〉

〈大中型バリュー〉		
銘柄名	業種	市場
三菱地所	不動産業	東証1部
三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	東証1部
日立製作所	電気機器	東証1部
日本電信電話	情報・通信業	東証1部
TDK	電気機器	東証1部
〈大中型グロース〉		
銘柄名	業種	市場
ソニー	電気機器	東証1部
東京エレクトロン	電気機器	東証1部
日本電信電話	情報・通信業	東証1部
リクルートホールディングス	サービス業	東証1部
エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	東証1部
〈小型ブレンド〉		
銘柄名	業種	市場
富士ソフト	情報・通信業	東証1部
不二製油グループ本社	食料品	東証1部
マクニカ・富士エレホールディングス	卸売業	東証1部
イー・ギャランティ	その他金融業	東証1部
マルハニチロ	水産・農林業	東証1部

注)各投資スタイルチーム別の保有上位銘柄を表示していますので、同一銘柄を複数のスタイルチームが保有する場合があります。

・組入上位10銘柄と投資スタイルチーム別組入上位5銘柄は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡りする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



ファンドの特色

- 中長期的にわが国株式市場全体のパフォーマンスを上回る投資成果を目指して、積極的な運用を行なうことを基本とします。
- わが国の株式を実質的な主要投資対象*とします。
※「実質的な主要投資対象」とは、「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を通じて投資する、主要な投資対象という意味です。
- 株式への投資にあたっては、投資対象銘柄を「大中型バリュー」「大中型グロース」「小型ブレンド」の3つに区分し、それぞれの投資スタイルに応じた専門の運用チームが個別投資銘柄の選定、投資比率の決定等を行ないます。
- 各スタイル運用チームへの資産配分(スタイル・アロケーション)については運用総責任者を中心とする社内エコノミスト、アナリスト等から構成される当ファンド専用の「投資政策委員会」が、投資環境見通し等の定性的判断に加え、リスク管理等の定量的判断も参考にして、適宜変更することを基本とします。
- 株式の実質的な組入れにあたっては、フルインベストメントを基本とします。
- TOPIX(東証株価指数)をベンチマークとします。
- ファンドは「ノムラ日本株戦略ファンド マザーファンド」を通じて投資するファミリーファンド方式で運用します。
- 原則、毎年3月および9月の20日(休業日の場合は翌営業日)に分配を行ないます。分配金額は、基準価額の水準等を勘案して委託会社が決定します。

* 委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を実質的な投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 無期限(2000年2月2日設定)
- 決算日および収益分配 年2回の決算時(原則3月および9月の20日。休業日の場合は翌営業日)に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 ご購入申込日の基準価額
- ご購入単位 一般コース: 1万円以上1万円単位(当初元本1口=1円)
または1万円以上1円単位
自動けいぞく投資コース: 1万円以上1円単位
※お取扱コース、ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
- ご換金価額 ご換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.24%*(税抜3.0%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、3.3%となります。 *詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年2.052%*(税抜年1.90%)の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じかかります。 ※2019年10月1日以降消費税率が10%となった場合は、年2.09%となります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額(ご換金時)	1万円につき基準価額に0.3%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

《分配金に関する留意点》

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本(追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本)の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

【ご留意事項】

- ・投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- ・登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- ・投資信託は預金保険の対象ではありません。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。

野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ 0120-753104 (フリーダイヤル)

<受付時間> 営業日の午前9時~午後5時

★インターネットホームページ★ <http://www.nomura-am.co.jp/>

<委託会社> 野村アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図を行なう者]

<受託会社> 野村信託銀行株式会社
[ファンドの財産の保管および管理を行なう者]

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しの投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員



先月の投資環境

○ 8月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で3.40%下落し、月末に1,511.86ポイントとなりました。
 ○ 8月の国内株式市場は下落しました。月初は、トランプ米大統領が中国からの輸入品3,000億ドル相当に対して10%の追加関税を表明したことで米中貿易摩擦への懸念が高まり、米国株が急落したことなどから国内株式市場も大きく下落しました。また、人民元が対米ドルで11年ぶりの安値水準となったことも投資家心理の悪化につながりました。中旬にかけても、米国の10年債利回りが急低下し2年債利回りを下回る「逆イールド」現象が発生したことで、米国の景気後退への警戒感が高まり軟調な推移となりました。米国の対中関税引き上げの一部品目への発動先送りや中国大手通信機器メーカーの製品購入禁止の一部緩和などが好感され反発する局面も見られましたが、下旬にかけては、中国の報復的な対米関税引き上げなどでリスク回避の動きが強まり、一時104円台まで円高ドル安が進行したことなどから再度下落しました。月末にはトランプ米大統領が中国との貿易協議の継続に前向きな姿勢を示したことを受けて反発しましたが、月間では下落しました。
 ○ 東証33業種では、コスト削減などにより良好な4-6月期決算を発表した証券株が上昇した証券、商品先物取引業など2業種が上昇しました。一方、石油精製マージンの低下による収益の悪化が懸念された石油精製株が下落した石油・石炭製品など31業種が下落しました。

先月の運用経過

(運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。)

○ 月間の基準価額騰落率は-4.32%となり、ベンチマークを0.92ポイント下回りました。保有していた素材関連の銘柄が大きく下落したことや、業種配分においてベンチマークに比べて値下がり小さかった陸運業の比率を低めにしていたことなどがマイナスに影響しました。
 ○ 3つの投資スタイルへの配分比率は、大中型グロースと大中型バリューでは大中型バリューが多い配分比率とし、小型ブレンドの比率はおおむね現状程度の比率を維持しました。
 ○ スタイル別組入動向
 「大中型バリュー」:注力するハイブリッド車向けリチウムイオン電池の販売拡大が期待される電気機器株を買い付けました。一方で、株価が上昇し割安度合いが低下した医薬品株を売却しました。
 「大中型グロース」:国内を中心に一部の医療機器で高いシェアを持ち、中長期で相対的に高いROE(株主資本利益率)を維持できると判断した精密機器株を買い付けました。一方で、株価が相対的に上昇した化学株を売却しました。
 「小型ブレンド」:IT(情報技術)領域などにおける人手不足を背景に、技術者派遣事業の成長が中期的に続くと思われるサービス業株を買い付けました。一方で、株価上昇により割安感が薄れた化学株を売却しました。

今後の運用方針 (2019年9月6日 現在)

(以下の内容は当資料作成日時時点のものであり、予告なく変更する場合があります。)

○ 日本の4-6月期の実質GDP(国内総生産)成長率は前期比年率+1.8%となり、市場予想を大きく上回りました。輸出は引き続き低調でしたが、個人消費や設備投資は底堅く推移しました。10月の消費増税を控えた足もとの駆け込み需要は前回増税時と比較しても大きくなく、日銀の地域経済報告では増税前後で需要の大幅な振れはないとの見方が示されています。ただし、消費者態度指数は依然として低下傾向にあり、消費増税による景気下押し効果については留意が必要です。一方で、公共投資は加速してきており、今後の景気を下支えすると見えています。
 ○ 8月頭に米国は対中関税引き上げ第4弾を表明しました。その後、クリスマス商戦等への影響を勘案し一部品目の関税引き上げを先送りしましたが、8月下旬に中国が報復関税を発表すると即座に米国も関税率の上乗せで応じるなど通商摩擦は一段と激化しています。米中通商摩擦などにより世界経済の先行き不透明感が高止まりする中で、企業の設備投資意欲は低下傾向にあり、今後、採用計画の見直しや雇用削減の動向が焦点になると見えています。こうした先行きの不確実性の高まりにより、FRB(米連邦準備制度理事会)は7月と同様に「予防的」利下げのスタンスを維持しつつ、9月のFOMC(米連邦公開市場委員会)で追加利下げを決定すると予想しています。
 ○ 景気変動など循環的な変化のみならず、経済環境の構造的な変化への企業の対応力が収益力格差をより一層広げると考えています。投資対象企業を選別し、投資成果の実現に取り組んでいく方針です。
 ○ 大中型バリュー、大中型グロース、小型ブレンドの3つの投資スタイルへの配分比率は、「大中型グロースの比率を引き下げ、大中型バリューと小型ブレンドの比率をやや引き上げる」方針です。
 (スタイル別運用方針)
 ○ 「大中型バリュー」:株価の割安性による定量評価と個別企業の調査・分析に基づく定性評価を組み合わせて、市場が見過している価値(バリュー)を発掘し、投資をしていく方針です。高い収益力をベースに株主還元強化が期待できる企業、高い競争力をもとに顧客基盤を拡大させている企業、保有資産との比較で割安で業績改善のポテンシャルを持つ企業などに注目しています。
 ○ 「大中型グロース」:国内外の景気動向や為替水準などのマクロ変動が激しい環境下でも強い競争力や構造改革などの自助努力により、中長期で利益成長を実現できる銘柄に着目していきます。個別企業の競争力や収益力を十分に精査した上で、中長期的な利益成長見通しをベースに機動的な銘柄のウェイト調整、入れ替えを実施していきます。
 ○ 「小型ブレンド」:個々の企業の成長ステージを見極め、最高益の更新が期待できる成長期の銘柄や、業績の回復が見込まれるリストラ期の銘柄へ投資をしていく方針です。成長期の銘柄では、顧客層の広がりや新市場の創造などにより売上成長が期待できる企業に投資する方針です。リストラ期の銘柄では、既存事業の収益力強化とシェア拡大の可能性を重視していきます。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様(株主)に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込みの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目録見書)の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
 一般社団法人投資信託協会会員/一般社団法人日本投資顧問業協会会員
 一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

ノムラ日本株戦略ファンド（愛称:Big Project-N）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○
株式会社東北銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
株式会社北國銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第5号	○		○
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○
株式会社阿波銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第1号	○		
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○
株式会社きらやか銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第15号	○		
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第22号	○		○
株式会社宮崎太陽銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第10号	○		
横浜信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第198号	○		
藍澤證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第6号	○	○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○
岡地証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第5号	○		
香川証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第3号	○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第6号	○		
極東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○
むさし証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第105号	○		○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
第四証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第128号	○		
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。

ノムラ日本株戦略ファンド（愛称:Big Project-N）

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			
丸三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第167号	○			
丸八証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第20号	○			
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
豊証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第21号	○			
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。